

<参 考 資 料>

平成26年12月9日(火)  
愛知県知事政策局企画課  
企画第三グループ  
担当 水野・石川  
ダイヤルイン 052-954-6091  
内線 2317・2258

## 「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の評価結果 (平成25年度)について

平成26年12月3日(水)、内閣府が総合特別区域の進捗を評価する「総合特別区域評価・調査検討会における評価結果(平成25年度)」を公表しました。

「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」は、全国7つの国際戦略総合特区の中で最も高い「A」評価を受けました。

### 国際戦略総合特区の評価結果

国際戦略総合特区	指定地方公共団体	平成25年度		平成24年度
		総合評価	評価数値	総合評価
アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市始め5県内の関係市町村等	A	5.0	A
グリーンアジア国際戦略総合特区	福岡県、北九州市、福岡市		4.8	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	神奈川県、横浜市、川崎市		4.6	
アジアヘッドクォーター特区	東京都	B	4.4	B
つくば国際戦略総合特区	茨城県、つくば市		4.3	
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	北海道、札幌市等		3.7	
関西イノベーション国際戦略総合特区	京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市	C	3.1	

※総合評価A:全体的な取組の進捗、内容及び今後の方向性が著しく優れていると認められる。

※総合評価B:全体的な取組の進捗、内容及び今後の方向性が十分に優れていると認められる。

※総合評価C:全体的な取組の進捗、内容及び今後の方向性が適当であると認められる。

(参考) 総合特別区域評価・調査検討会

内閣府に設置された有識者検討会（委員：14名）。本検討会は、総合特区計画の認定後の評価等に関する事項などについて調査・検討を行い総合特別区域担当大臣に助言することを任務とする。

[委員名簿]

氏名	職名	備考
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	
安藤 光義	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	
大西 隆	豊橋技術科学大学学長	座長代理
北脇 保之	学校法人浜松海の星女学院理事長	
清田 耕造	慶應義塾大学産業研究所教授	
下田 吉之	大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻教授	
武田 公子	金沢大学経済学経営学系教授	
竹林 幹雄	神戸大学大学院教授	
玉沖 仁美	株式会社紡代表取締役	
土屋 了介	(地独) 神奈川県立病院機構理事長	
八田 達夫	経済学者	座長
藤田 壮	名古屋大学客員教授 (独) 国立環境研究所社会環境システム研究センター長	
宮城 治男	NPO法人ETIC. 代表理事	
村上 周三	(一財) 建築環境・省エネルギー機構理事長	

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要（平成25年度）

	評価区分 (*1)	総合評価 (IとIIの平均値にIIIを加味)	I 目標に向けた取組の進捗に関する評価	II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	III 現地調査時の指摘事項及び対応状況等	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(愛知県等)	正	A 5.0	A 4.5  進捗度 ・中部地域における航空機・部品の生産高 120%  ・名古屋税関管内の航空機類輸出入額 175% 等	B 4.2  規制の特例等 ・工場等新增設促進事業等  財政支援等 ・投資促進税制支援 20件 ・国際戦略総合特区支援利子補給金 10件等  地域独自の取組 ・高度先端産業立地補助金 ・産業立地促進税制(不動産税の軽減)等	+0.86	<p>・それぞれの指標(代替指標を含む)に対し、概ね順調に成果を上げている。また、多くの自治体が関与しているが、<u>特区全体の動向を踏まえた支援(※1)がなされている。</u></p> <p>・<u>生産量の目標が達成され、貿易量も計画を大幅に超えて増えており、また規制緩和や財政措置の結果、生産能力も大幅に増えている(※2)ことから、今後の発展が期待できる。</u></p> <p>・今後、当該地域に航空機産業を集積させ、他の地域に対し比較優位を保てるよう、企業誘致に努めるべきである。また、機種については、今後、多様化することも検討する必要があるのではないか。</p> <p>(※1)総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に工場立地法で定める緑地面積率等を縮減することができる規制緩和(工場等新增設促進事業)について、6市町が条例を制定し、新規立地や設備投資をしやすい環境を整備している。</p> <p>(※2)愛知・岐阜・三重地域における航空宇宙関連工場等の新增設件数の目標を、平成24年から平成27年の4年間で延べ22件としているが、平成25年までで既に18件の実績を上げている。</p>

\*1)「正」とは正評価、「準」とは準評価を意味する。  
(注)「総合評価」は5.0を上限とする。